

II 事業効果

次の①～④のいずれか2つを満たすこと(特別承認事業を除く。)(③は必須。)。ただし、一般事業(雇用重視分)の場合は、①及び③を含むこと。

【 ① 直接雇用の発生

雇用の発生時期	年	年	年	年	年	合計
常 勤	人	人	人	人	人	人
パート等 (常勤換算)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

※パート等の場合の1人当たりの勤務時間(週当たり)、雇用期間(1年未満の場合)

※一般事業(雇用重視分)の場合は、直接雇用が2名以上(常勤職員よりも勤務時間が短い場合は、常勤換算して2名以上)あること

● 記載要領

- ・いつ、どのような形態(常勤、パート等)の雇用が何名発生するのか記載してください(事業実施主体に新たに雇用される場合のみ)。
 - ・パート等の場合は、雇用期間も併せて記載してください。
- 注) 事業計画期間内に、雇用保険の被保険者として最低6月以上雇用されること(雇用保険加入対象となる雇用形態であれば、延人役が6月を超える場合は同様とみなす。)

【 ② 受益者効果の発生
(具体的な内容)

ア 受益者

● 記載要領

- ・受益者を具体的に記載してください。また金銭的受益がどれくらいあるのか記載してください。
- ※ 受益者には事業を実施する当事者及び事業実施によって事業実施者に雇用される者は該当しない。
- ※ 必要に応じて、算出根拠資料を添付してください。

イ 金銭的受益

【 ③ 投資効果1.0以上

● 記載要領

- ・投資効果算定表(参考様式7)により算定してください。
- ※ 特別承認事業の場合で、国等から算出方法が示されている場合は、その算出方法によって算出してください。

【 ④ ビジネスの主となる資源等への県内の地域資源の活用
(具体的な内容)

● 記載要領

- ・具体的な地域資源、取扱量の変化等を記載してください。

II 事業効果

次の①～④のいずれか2つを満たすこと(特別承認事業を除く。)(③は必須。)

【 ① 直接雇用の発生

雇用の発生時期	年	年	年	年	年	合計
常 勤	人	人	人	人	人	人
パート等 (常勤換算)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)

(パート等の場合の1人当たりの勤務時間(週当たり)、雇用期間(1年未満の場合))

● 記載要領

- ・いつ、どのような形態(常勤、パート等)の雇用が何名発生するのか記載してください(事業実施主体に新たに雇用される場合のみ)。
 - ・パート等の場合は、雇用期間も併せて記載してください。
- 注) 事業計画期間内に、雇用保険の被保険者として最低6月以上雇用されること(雇用保険加入対象となる雇用形態であれば、延人役が6月を超える場合は同様とみなす。)

【 ② 受益者効果の発生
(具体的な内容)

ア 受益者

● 記載要領

- ・受益者を具体的に記載してください。また金銭的受益がどれくらいあるのか記載してください。
- ※ 受益者には事業を実施する当事者及び事業実施によって事業実施者に雇用される者は該当しない。
- ※ 必要に応じて、算出根拠資料を添付してください。

イ 金銭的受益

【 ③ 投資効果1.0以上

● 記載要領

- ・投資効果算定表(参考様式7)により算定してください。
- ※ 特別承認事業の場合で、国等から算出方法が示されている場合は、その算出方法によって算出してください。

【 ④ ビジネスの主となる資源等への県内の地域資源の活用
(具体的な内容)

● 記載要領

- ・具体的な地域資源、取扱量の変化等を記載してください。

